

政務調査研究視察 報告書

平成20年6月3日提出

視 察 日	平成20年 5月 19日(月)～21日(水)	
視 察 先	東京都荒川区・東京都千代田区・群馬県渋川市 福島県会津若松市	
視 察 内 容	「ころばん体操」・「環境マイスター事業」・「ふるさと通信」・「企業誘致」	
視 察 者	中根勝美 田口正夫 園山康男（19日～21日）柴田泉 新海正春（19日～20日）	
東 京 都 荒 川 区	<p><東京都荒川区ころばん体操></p> <p>1、荒川区の概要(平成20年3月31日現在)</p> <p>人口 197,048 人、高齢者人口 42,061 人 高齢化率 21.5%、介護保健要介護認定者数 7,135 人、都東部に位置、隅田川に育まれた歴史と文化に支えられて発展。中小工場と住宅が混在し、人と人との温かな結びつきを守り続ける。</p>	
	<p>2、「ころばん体操」の概要と効果</p> <p>転倒により骨折した高齢者が、そのまま寝たきりになるケースは少なくなく、23 区内でも高齢者人口比率が高い荒川区では、健康に生き活きと暮らせる様々な施策を展開している。そのひとつが転倒予防体操である荒川ころばん体操で、他にせらばん体操もある。</p> <p>この体操は転倒を未然に防ぐための足・腰・腹部の筋力アップやバランス感覚の向上、歩行能力の改善を目的に荒川区と荒川区区内にある首都大学東京(旧都立保健科学大学)が共同で開発した。ころばん体操の「ころばん」は「ころばない」という意味で、せらばん体操の「せらばん」はセラバンドから取ったもので虚弱高齢者の筋力向上のために開発された。</p> <p>参加者の年次推移は平成14年度延人数 214 人、実人数 20 人、実施回数 14 回が、次年次には延人数 8,057 人、実人数 845 人、実施回数 304 回に大幅アップし、平成 19 年度には延人数 55,559 人、実人数 1,365 人、実施回数 1,225 回と確実に増加している。</p>	
	<p>3、参加者の声</p> <p>運動機能面の変化として、男女ともに転ばなくなった、体のバランスが良くなった、足腰の痛みが軽減した、体力に自信が持てたなどあり、健康面・社会性の変化として、来るのが楽しくなった、友人ができた、気持ちが明るくなった、通院回数が減った、などが挙げられる。</p>	
	<p>4、課題</p> <p>①参加者拡大のため、椅子の使用が可能な会場の確保</p> <p>②ころばん体操リーダーの確保</p> <p>③参加者の健康管理と自己発生時の障害保険の加入</p>	
	<p>【感想・岡崎市への反映】</p> <p>転倒・骨折で寝たきりになる高齢者をできるだけ未然に防ぐために開発された体操であり、実際に会場で参加者とともに体験したところ、予想以上にハードな体操で、うっすら汗をかいた。</p> <p>内容は手や足で荒川をひらがなで書くなど、特徴あるものもあり、筋力向上、参加者アップに効果を上げている。</p> <p>本市は「岡崎げんき館」がオープンし、元気を発信している。高齢者の健康増進はどの自治体も目標であり、本市も市独自の健康体操を開発し、げんき館のプログラムに組み込んだり、各地域交流センターで実施することを検討する必要性は十分にあると感じた。</p>	



＜会津若松市企業誘致＞

1、会津若松市の概要(平成20年4月1日現在)

人口 128,700 人、世帯数 48,275 世帯、面積 383.03k m²、歳出約 428 億円、財政力指数 0.651、公債費比率 18.6%、福島県西部、会津盆地の東南にあり、江戸時代は会津松平藩の城下町として栄え、筋違いの道路や蔵造りの街並みなどに往時の面影を残す。04 年 11 月に北会津村、05 年 11 月に河東町を編入。

2、企業誘致推進事業の概要

会津若松は少子高齢化が進行し、人口減少が続く中、歯止めをかけ、定住人口の増加と地域経済の活性化を図ることが課題となっている。そこで企業を積極的に誘致し、その受け皿となる新たな工業団地の整備を推進している。組織体制の強化として、平成 18 年度に企業誘致に係る専任体制を執り、ワンストップ行政窓口により対応。

昨年度からは担当職員を 1 名増員し、さらに本年度は新たに企業立地推進課(課長1名、総務主幹1名、企業立地推進グループ4名、工業団地整備グループ3名)を設置した。

その他ダイレクトメールによる企業立地アンケート調査の実施、「企業立地促進成功報奨制度」の創設、「企業誘致東京情報センター」の開設、「(仮称)新工業団地」の整備、企業立地促進法に基づく支援措置、「人材バンク事業」の創設に取り組んでいる。

3、期待される効果

- ①産業振興による地域経済の活性化
- ②雇用拡大
- ③定住人口の増加
- ④市民所得の向上
- ⑤地元関連企業の受注機会の拡大
- ⑥市税収入の増加→市民福祉サービスの充実
- ⑦企業・従業員による消費効果→商業・サービス業など他産業への波及効果

4、今後の課題

- ①立地条件(交通アクセス・冬期の物流対策)
- ②立地企業と地元人材のマッチング

5、今後の展開

- ①企業立地促進法基本計画に基づく企業誘致の推進(自動車関連・半導体関連・精密機械関連)
- ②既存立地企業の関連企業の誘致
- ③コールセンター・データセンター等の誘致
- ④ワンストップ行政窓口対応
- ⑤人材バンクの活用

〔感想・岡崎市への反映〕

少子高齢化・人口減少の対策として、企業誘致に取り組み、最近ではスパンション・ジャパン(株)S P 1 の増設で約 1300 億円設備投資、富士通セミコンダクターテクノロジー(株)の設立、会津オリンパス(株)の増設で約 200 億円の総工費、200～300 人の地域・雇用など実績を上げている。

また「企業立地促進成功報奨制度」の創設は、情報提供者には誘致が決定し、操業開始まで至った場合、固定資産評価額に応じて成功報奨を支給するもので、実効性が高まるものと期待されている。

本市とは地域性の違いから交通アクセスや冬期対策が課題であり、その点本市は有利と思われる。本市も積極的な企業団地造成・企業誘致は必要である。

会
津
若
松
市

政務調査研究視察 報告書

平成20年10月20日提出

視 察 日	平成20年 5月 19日(月)・20日(火)・21日(水)
視 察 先	東京都荒川区・東京都千代田区・群馬県渋川市
視 察 内 容	「ころばん体操」・「環境マイスター事業」・「ふるさと通信」・「企業誘致」
視 察 者	柴田泉 新海正春 計 2名
東 京 都 荒 川 区	<p><東京都千代田区環境マイスター></p> <p>1、千代田区の概要(平成20年5月1日現在)</p> <p>区政施行:昭和22年3月15日 面積:11.64 k m² 世帯数:25,039 世帯 人口:45,752 人</p> <p>中央官庁街があり、政治の中心として、発展。東京の中核をなし、大企業の本社機能が集中。「人の住むまち・住めるまち」をめざし、オフィス街再生をスタートし、まちづくり推進。人と地球の共生、人と企業の共生を柱にし、多様な人々が「共」に「生」きる共生社会の理念の具体化に向け、平成20年度予算化。</p> <p>2、「環境マイスター」の概要と効果</p> <p>チームマイナス6%のチーム員である千代田区役所は、「千代田区職員環境配慮行動～あなたも今日から『環境マイスター(名人)』と銘打ち、マイバッグ、マイはし、マイカップ・水筒の利用を職員に呼びかけている。これは、地球温暖化防止活動が区民、事業者の理解と協力を得るためにも、区職員が出来ることから率先して行動しようという趣旨で始められた。区役所内には「マイバッグ、マイはし、マイカップ・水筒を利用しましょう」といった内容の啓発ポスターを執務室、エレベーター内、売店、食堂などいたるところに貼り、職員に実践を呼びかけている。</p> <p>庁舎内売店では、職員のレジ袋使用が禁止され、マイバッグを使用。食堂には割り箸が無く、リユースできる塗りばしを用意。庁舎内に入出入の弁当屋さんもリユースできる容器を使用し、CO2 排出量削減に取り組み。 *はしを洗うのも慣れれば、全く負担は無いなど、職員に定着。</p> <p>3、「リユース食器貸出」制度の実施</p> <p>使い捨て食器の削減、イベントごみ削減に向け、リユース食器の無料貸出を実施。千代田区内の団体主催のイベントや行事が対象。配送・返却も区が宅配便で実施。使用後の食器は区で洗浄。貸出期間は開催日の前後各3日以内。食器はカップ大小、皿、どんぶり、はしの5種類で、在庫は各々約1,000個。予約は6ヶ月～1週間前で先着順。</p> <p>4、課題</p> <p>①職員の行動を元にして、区民、事業者へ理解活動の展開 ②食器の管理、補充・定期更新の経費</p>
	<p>〔感想・岡崎市への反映〕</p> <p>環境マイスターの「職員の率先垂範」の考え方はどの自治体も持っていると思うが、制度としてアピールすることで、市民への啓発に有効と考えるので、検討が必要と考える。</p> <p>リユース食器の貸出制度は理念としては良いが、利用者のモラル向上や管理方法などの課題もあり、市民と協働しての仕組みづくりが必要と考える。</p>

政務調査研究視察 報告書

平成 20 年 月 日

自 民 清 風 会

会 長 中 根 勝 美 殿

視 察 日	平成 20 年 5 月 19 日 (月) ~ 5 月 20 日 (火)
視 察 内 容	東京都荒川区「ころばん体操」、千代田区「環境マイスター事業」、渋川市「ふるさと通信」
視 察 者	新海正春、柴田泉 報告者：新海正春、柴田泉
	<p>群馬県渋川市</p> <p>人 口 86,353 人 (平成 20 年 4 月) 世帯数 30,769 世帯 (平成 20 年 4 月) 面 積 240.42 k m²、議員 30 名 市政施行 2006 年 2 月 予算額 (一般会計) 329 億 3000 万円 (平成 20 年度当初) 財政力指数 0.56</p> <p>「ふるさと通信しぶかわ」について</p> <p>渋川市議会大島勝昭議長、議会事務局牧口局長、の挨拶のあと、企画部広報情報課泉田課長より説明を受ける。</p> <p>創刊 2006 年 10 月 (年 2 回発行)</p> <p>発行部数 1,400 部、送付者数 1,100 人、総額予算 80 万円 (委託料 58,8 千円、謝礼等) で現在市外在住の (国外含む) 渋川市に関連した方で申し込みのあった方に無料で送付している。</p> <p>{発行の目的} は、渋川市の魅力や最新情報を渋川市出身の県外在住者に提供し、ふるさと意識の高揚と市の観光 PR への反映を目的としている。</p> <p>{期待される効果として} は、郷土渋川市に対する意識の高揚をはかりながら、観光に結びつけ経済的な効果をねらっている。</p> <p>{購読者の反応} は、多くの読者より望郷の思いを綴った手紙をいただいている。</p> <p>同窓会等で話題になり、新たな渋川を発見して市の PR につとめている。</p> <p>*最終目的は「ふるさと納税」を期待している部分があると考えます</p>
	<p>[感想・岡崎市への反映]</p> <p>本市の PR 活動は人づてではあまり実行されていないのではないかと思います</p>

ふるさと通信は市政だよりおかざきとは異なり観光PR等の要素と、岡崎市がいま何を
目指し、何をしてゆくのかを含めて郷土出身者にPR活動をしていく上で必要な部分も
あるのではないかと思います

ただし、無料でなく、送料分は本人負担は必要かと思えます